

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【事業年度】	第3期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 鑑
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役経営企画室長 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役経営企画室長 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月27日に提出いたしました第3期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、KDA監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

注記事項

関連当事者との取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510
経常利益または経常損失 () (千円)	1,040,163	2,567,070	327,175
当期純利益または 当期純損失 () (千円)	4,403,489	2,465,552	1,456,051
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 () (円)	15.20	3.16	1.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8
自己資本利益率 (%)		17.0	
株価収益率 (倍)		21.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>2,949,583</u>	40,349	1,564,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,529	11,347,762	2,818,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>3,910,160</u>	18,978,422	4,266,195
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478
従業員数 (人)	278	733	778

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期及び第3期)は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

(訂正後)

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510
経常利益または経常損失 () (千円)	1,040,163	2,567,070	327,175
当期純利益または 当期純損失 () (千円)	4,403,489	2,465,552	1,456,051
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 () (円)	15.20	3.16	1.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8
自己資本利益率 (%)		17.0	
株価収益率 (倍)		21.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>2,349,583</u>	40,349	1,564,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,529	11,347,762	2,818,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>3,310,160</u>	18,978,422	4,266,195
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478
従業員数 (人)	278	733	778

- (注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。
- 2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号)を適用しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期及び第3期)は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則という。」)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則という。」)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、国際第一監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、K D A監査法人の監査を受けております。なお、従来から監査証明を受けている国際第一監査法人は、平成19年1月1日に名称を変更し、K D A監査法人となりました。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則という。」)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則という。」)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、国際第一監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、K D A監査法人の監査を受けております。なお、従来から監査証明を受けている国際第一監査法人は、平成19年1月1日に名称を変更し、K D A監査法人となりました。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、K D A監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(訂正前)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	直接20.4	1	不動産の購入及び販売、資金の借入及び貸付	資金の借入	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息	5,279	未払費用	5,279
								資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付金の利息	688	未収入金	547
								土地の購入	108,985		
								建物の購入	116,448		
								土地の売却	444,783		
								建物の売却	86,000		
								その他資産の購入	15,150		
								第三者割当増資の引受け	1,140,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 4 増資の引受けは、株式会社エス・サイエンスの行った第三者割当増資を1株19円で引受けましたものであります。なお、発行価格は平成17年4月15日から平成17年6月30日までの東京証券取引所~~の~~終値の90%で円未満に切上げによって決定されております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	17.1			投資有価証券の購入	912,800	投資有価証券	912,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(訂正後)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 エス・ サイエンス	東京都 千代田区	10,000,000	非鉄金属	直接20.4	1	不動産の 購入及び 販売、資金 の借入及 び貸付	資金の借入(注)1	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息 (注)1	5,279	未払費用	5,279
								資金の貸付(注)1	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付金の利息 (注)1	688	未収入金	547
								土地の購入(注)2	108,985		
								建物の購入(注)2	116,448		
								土地の売却(注)2	444,783		
								建物の売却(注)2	86,000		
								その他資産の購入 第三者割当増資の 引受	15,150 1,140,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 4 増資の引受は、株式会社エス・サイエンスの行った第三者割当増資を1株19円で引受けたものであります。なお、発行価格は平成17年4月15日から平成17年6月30日までの東京証券取引所終値平均の90%で円未満に端数切上げによって決定されております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	17.1			株式の購入 (注)5	912,800	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント (注)1	東京都新宿区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (注)6	500,000	—	—
								貸付金の利息 (注)6	1,654	—	—
	UPIプランニング株式会社 (注)2	東京都渋谷区	10,000	不動産斡旋・仲介 不動産コンサルタント 経営コンサルタント業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (注)6	4,000,000	—	—
								貸付金の利息 (注)6	53,390	—	—
								株式の購入 (注)5	495,000	—	—
								株式の売却 (注)5	380,000	—	—
								備品の購入 (注)7	13,489	—	—
								賃貸料の受取 (注)8	4,120	—	—
	光熱費の受取 (注)8	318	—	—							
	株式会社蒼風社 (注)3	東京都新宿区	15,000	経営コンサルタント業	—	—	—	株式の購入 (注)5	360,000	—	—
T投資事業組合 (注)4	東京都新宿区	—	投資業	被所有 直接2.7	—	—	新株予約権の引受 (注)9	123,600	—	—	
							新株予約権の行使	11,777,000	—	—	

取引条件及び取引条件等の決定方針等

(注)1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

2 UPIプランニング株式会社は、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

3 株式会社蒼風社は、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

4 T投資事業組合は、株式会社エデュケーションコンサルタントが業務執行組合員となっている投資事業組合であります。

5 株式の購入及び売却は市場価格を勘案して決定しております。

6 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7 備品の購入は市場における一般取引条件と同様に決定しております。

8 賃貸料及び光熱費の受取は市場における一般取引条件と同様に決定しております。

9 新株予約権の引受価格については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

10 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(訂正前)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	12.2 (21.7)	1	不動産事業において取引関係あり	資金の貸付	750,000		
								不動産の販売	315,264		
								株式の取得	276,650		
関連会社	株式会社ヒューネット	東京都中央区	24,411,319	不動産	0.0 [24.0]	なし	業務提携	不動産の販売	5,300,000	受取手形	1,029,572
								関係会社株式の売却譲渡代金	829,671		
								新株予約権の行使	830,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 4 株式の取得または売却については、専門家による株式鑑定評価の検討を踏まえ当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。
- 5 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 新株予約権の行使価格は、時価算定期間のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	18.2			投資有価証券の売却	830,830		
								資金の借入	2,700,000		
								借入利息の支払	30,677		
役員	平山孔隆			当社副社長	0.1			資金の貸付	10,000		
役員	忍田登南			当社常務取締役	0.2			資金の貸付	80,000		
								利息の受取	1,863		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
3 平山孔隆は平成19年3月15日開催の臨時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。

(訂正後)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	12.2 (21.7)	1	事業の譲受・資金の借入・株式の取得	資金の貸付(注)1	750,000		
								不動産の売却(注)2	315,264		
								株式の取得(注)4	276,650		
関連会社	株式会社ヒューネット	東京都中央区	24,411,319	不動産	0.0 [24.0]	—	不動産の売却	不動産の売却(注)2	5,300,000	受取手形	1,029,572
								子会社株式の売却(注)4	829,671		
								新株予約権の行使	830,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 4 株式の取得または売却については、専門家による株式鑑定評価の検討を踏まえて算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。
- 5 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 新株予約権の行使価格は、時価算定期間のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村康廣			当社代表取締役社長	18.2			株式及び新株予約権の売却(注)4	830,830		
								資金の借入(注)5	1,900,000		
								借入金利息の支払(注)5	29,992		
役員	平山孔隆(注)1			当社副社長	0.1			資金の貸付(注)5	10,000		
	忍田登南			当社常務取締役	0.2			資金の貸付(注)5	80,000		
								利息の受取(注)5	1,863		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)2	東京都新宿区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	直接0.1	1	資金及び有価証券の貸付	資金の貸付(注)5	3,605,000	—	—
								貸付金の利息(注)5	35,234	未収入金	3,926
								株式の貸付(注)6	665,000	投資有価証券 自己株式	540,000 266,068
								貸株料の受取(注)6	3,926	—	—
								業務委託料の支払(注)7	60,000	—	—
								賃借料の支払(注)8	510	未払費用	89
								固定資産の購入(注)9	19,163	—	—
								販売予約権の購入(注)3	1,605,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平山孔隆は平成19年3月15日開催の臨時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。
- 2 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 3 販売予約権の購入は、売却見込価格を基に合理的に算定して価額を決定しております。
- 4 株式及び新株予約権の売却は市場価格を勘案して決定しております。
- 5 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 株式の貸付については、株式の市場価格及び市場金利を勘案して取引条件を合理的に決定しております。
- 7 業務委託料の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。
- 8 賃借料の支払は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 9 固定資産の購入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 10 取引金額には消費税等が含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 佐 木 敬 昌
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 田 光 基

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 資本準備金の額の減少の効力発生に関する事項。
2. 自己株式の処分の決議及び払込完了に関する事項。
3. 連結子会社間の合併の決議に関する事項。
4. 教育事業部門の事業譲渡の決議及び実行に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。